



2023年8月25日

各 位

会 社 名 株式会社テーオーホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 小笠原 康正  
(コード番号：9812 東証スタンダード市場)  
問合せ先  
役職・氏名 常務執行役員 小笠原 亨  
TEL 0138-45-3911

### 上場維持基準の適合に向けた計画書に基づく進捗状況について

当社は、2022年8月25日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年5月末時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移

当社の2023年5月末時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなり流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、流通株式時価総額に関しては、2026年5月末までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の適合状況及びその推移	2022年5月31日時点 (移行基準日)	2,460人	29,709単位	9.5億円	33.2%
	2023年5月31日時点	2,299人	29,767単位	6.8億円	33.3%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
2023年5月31日時点の適合状況		○	○	2026年5月末	○

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算定をおこなったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価

当社は、2022年8月25日に開示の適合計画書において、上場維持基準を充たしていない「流通株式時価総額」が基準に達していない主たる要因は当社株価の低迷によるものと考え、株価向上を図るべく、企業業績の回復、及び財務体質の改善により企業価値を向上させる取り組みを実践してまいりました。

また、同時に前連結会計年度まで安定的な利益を獲得しておらず、有利子負債額が手元流動性に比し高水準な状況にあったため、取引金融機関には継続して支援を要請している状況であることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識し、改善に向け以下の取り組みを遂行してまいりました。

- ①不採算事業の見極め、撤退、事業ポートフォリオの再構築
- ②事業収益力の向上
- ③管理部門の合理化と営業部門の強化
- ④販管費削減
- ⑤有利子負債の圧縮、資本の増強

この結果、2023年5月期において、不採算事業の事業譲渡、縮小、撤退を行い事業整理に目途をつけたことにより事業撤退損243百万円、減損損失263百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失521百万円となりましたが、管理部門を縮小するなどグループ経営体制の見直しによりコスト削減を図り、また、コア事業へ注力することにより事業の生産性が向上し、営業利益202百万円及び経常利益51百万円を計上するなど収益面で改善が図られました。

また、有利子負債は、依然手元流動性に比して高水準であるものの、メインバンクを中心とした主要取引金融機関からの支援は継続的に得られており、2024年5月期の資金調達に一定の目途がついている状況であることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないものと判断し、2023年5月期決算短信から「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することに至りました。詳細につきましては、2023年7月14日に公表の「継続企業の前提に関する注記」の記載解消に関するお知らせをご覧ください。

## 3. 上場維持基準の適合に向けた取り組みへの課題および取組内容

当社は2023年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画「TO PLAN 2026」を策定しており、コア事業を中心に既存事業を安定させることで、企業業績の回復、及び財務体質の改善により企業価値を向上させ「流通株式時価総額」の改善を図ってまいります。

### ①コア事業の確立・財務基盤の改善

流通事業（ホームセンター部門）、自動車事業、木材事業をコア事業と位置づけ、グループで安定的な利益を確保する体制を構築いたします。同時に有利子負債の圧縮及び純資産の回復を進め財務内容の良化を図っていきます。

### ②テーオー経営スタイルの創造

(1)事業会社の営業徹底特化、管理部門の徹底効率化、内部統制の高次元経営に向けた取り組みを進めてまいります。

(2)従業員間・事業会社間の個性を相互に刺激しあう「個性活性化集団」への取り組みを進めてまいります。

(3)役員・幹部候補生・各事業会社経営層の計画的な育成を進めてまいります。

③サステイナブル経営の実現

「これまでも、これからも、地域社会とともに歩む姿勢は変わらず、ステークホルダーとの信頼関係を築き深めながら持続可能な社会の実現に貢献」する取組を行ってまいります。

環境 (E)：地球環境への配慮

社会 (S)：活力ある組織の実現

ガバナンス (G)：グループガバナンスの強化

④長期的な企業課題への挑戦

人材確保などの企業課題に対する解決策をグループで共有し、グループ一体での解決を図っていきます。また、グループの成長に向け、新規事業に関する情報収集を継続していきます。

詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

以上